

日本経済ウォッチ＜2009年3月号＞

【目次】

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 今月のグラフ | p.1 |
| ～地域の産業構造と雇用環境悪化の関係～ | |
| 2. 景気概況 | p.2 |
| ～滝つぼに落ちた日本経済～ | |
| 3. 今月のトピック | p.3～16 |
| ～景気が下げ止まっても過剰問題が重石となる日本経済～ | |
| (1) 昨年10～12月期の急激な景気悪化について | |
| (2) 2009年中ごろには景気は下げ止まり | |
| (3) 景気下げ止まり後の日本経済 | |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

鈴木 (E-Mail: akihiko.suzuki@murc.jp)

小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

鶴田 (E-Mail: rei.tsuruta@murc.jp)

1. 今月のグラフ ～地域の産業構造と雇用環境悪化の関係～

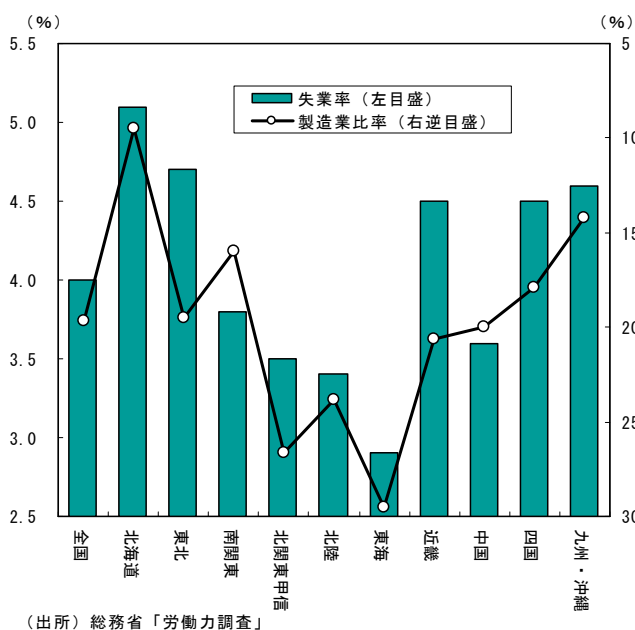
企業の業績が悪化するにつれて、雇用環境が厳しさを増している。企業の雇用過剰感は急速に高まっており、今後も失業率の上昇など雇用環境の一段の悪化が進むことが予想される。中でも、昨年の秋以降の急速な景気の悪化は、製造業の生産調整が口火を切ったこともあり、製造業において雇用調整の動きが先行している。

地域ごとの失業率（2008年平均）を見ると、東海、北陸、北関東甲信といった産業に占める製造業のシェアが高い地域において水準が低い。雇用者のうち製造業に従事する人の割合（2008年平均）と失業率を地域ごとに比較してみると、製造業の割合が高いほど失業率が低く、その割合が低くなるほど失業率が高くなる傾向にある（図表1）。これは、2002年以降の景気拡大期において、製造業、中でも自動車やIT関連企業で生産が活発となり、それに伴って雇用者が増加したためである。

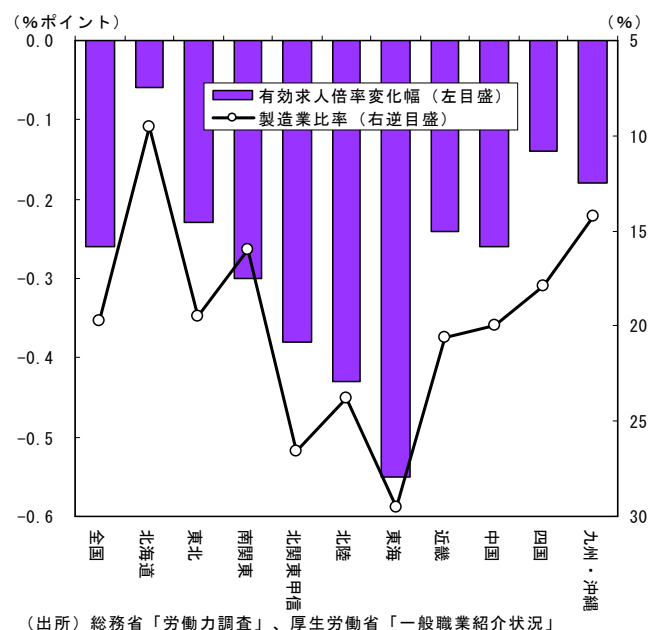
しかし今後は、製造業での急速な生産調整を受けて、これまで水準が低かった地域で先行して失業率が高まっていく懸念がある。失業率の動向に先行する有効求人倍率で地域ごとの動きを比較してみると、すでにその兆候が現われている。図表2は、2008年12月時点の有効求人倍率の前年差と製造業に従事する人の割合を比較したものである。これを見ると、産業に占める製造業のシェアが高い地域ほど有効求人倍率の低下幅が大きくなっており、雇用環境の悪化ペースが他の地域よりも速いことを示唆している。

さらに景気後退が長引けば、製造業の低迷の影響がサービス業などの他の産業に広まっていくことになる。その場合、雇用環境の悪化が全国に広がっていき、産業に占める製造業の生産シェアの低い地域でも失業率の上昇ペースが高まっていく。（小林 真一郎）

図表1 地域別失業率と製造業に従事する人の割合



図表2 有効求人倍率変化幅と製造業に従事する人の割合



2. 景気概況 ～ 滝つぼに落ちた日本経済～

戦後最大とも言える景気の悪化が続き、輸出と生産が大幅に減少している。1月の輸出は前年同月比－45.7%とほぼ半減しており、同月の生産は自動車や電子部品など主要な輸出品を中心に、前月比－10.0%と統計が遡れる55年以降で最大の減少幅を記録した。昨年10～12月期が前期比－12.0%と大幅に減少したのに続いて、足元の1～3月期も2割を超える生産の減少が見込まれている。今年2月の生産は1年前に比べて4割近く減少した可能性がある。世界同時不況による需要の収縮によって、輸出も生産もまさしく滝を落ちるように急減している。

滝つぼに落ちるとそこからさらに水面下に沈む。最終需要の減少に加えて、在庫を削減するための調整が生産の減少幅を広げるからだ。足元では需要が急速に減少している割には在庫の水準があまり高まっていないのだが、それは生産の削減がこれまでに経験したことがないほど、早めにかつ急速に起こっているということを意味する。いったいどこまで落ちるのかという恐怖感が高まってくるのも無理はない。

もっとも、いつまでも沈み続けるということはない。深く沈んだとしてもいつかは水面まで浮かんでくる。生産も在庫調整が一段落してくるにつれてリバウンドしてくる。おそらく、在庫調整は1～3月を目途に最終段階に入り、年央にかけて生産増加の動きが出てくるだろう。後から振り返ってみれば今年の前半が景気の底となる可能性もあるのだが、ここで注意すべきは水面に浮かび上がってくるまで息が続くかどうかということだ。売上の減少は企業収益を急速に悪化させ、資金繰りに対する懸念が強まっている。政府・日銀が、金融市場対策、資金繰り対策に注力しているのはこのためだ。

さらに重要なことは、滝の落ち口と滝つぼでは標高が違うということだ。景気が足元で底打ちして回復に転じたとしても、経済活動の水準が大きく低下している。昨年2月に81%であった設備稼働率は、今年2月には50%程度にまで落ち込みそうだ。生産が増加に転じたとしても稼働率が大きく高まることは期待しにくい。低い生産水準に合わせて過剰設備と過剰雇用の問題を解消していかなければならない。

設備の過剰感に企業収益の悪化も加わって2009年度は今年度に続いて設備投資の大幅な減少が避けられないだろう。また、雇用の過剰感が一段と高まってくるため、企業は人件費を抑制しようとする。過去の経験則では、景気が後退しても個人消費は比較的安定していたが、2009年度は雇用者の減少と賃金の低下によって雇用者報酬が大幅に減少し、個人消費が減少を続ける可能性が高まっている。

中国など新興国の景気が持ち直してきても、多額の借金を抱えた米国の家計がこれまでのように消費を拡大することは期待できない。世界経済が5%成長に戻るのは難しく、日本からの輸出の回復が抑えられる。設備投資や個人消費の低迷が続けば景気の回復は極めて緩慢なものとなろう。夜が明けても日本経済はまだしばらく暗そうだ。（鈴木 明彦）

3. 今月のトピック ～景気が下げ止まっても過剰問題が重石となる日本経済～

日本経済は、2007 年 10～12 月期をピークに 7 年ぶりの景気後退に入っているが、このところ景気はかつてないような急激な悪化を示している。昨年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率－12.7%と 3 四半期連続のマイナス成長となり、マイナス幅は第 1 次石油ショック時の 1974 年 1～3 月期（前期比年率－13.1%）以来の大きさを記録した。1955 年以降で実質 GDP が年率 2%以上減少した時期は全部で 15 四半期あるが、そのうち 3 回は今回の景気悪化局面であり、さらにこの 1～3 月期も大幅なマイナス成長となることは確実である。世界的な不況の広がり为背景とした今回の景気悪化が、過去の景気後退局面と比べていかに厳しいかがわかるだろう（図表 1）。

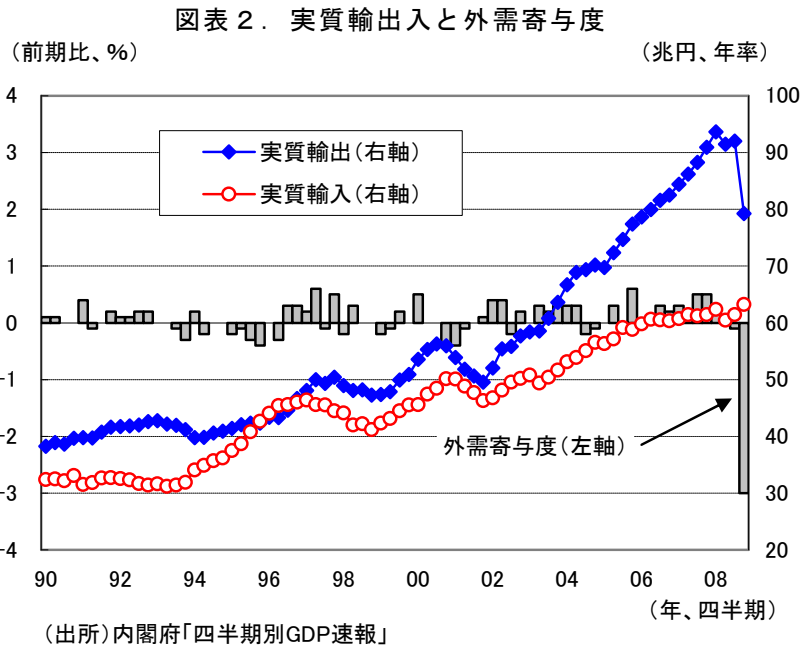
急激な景気の悪化はいつまで続くのか、また景気が下げ止まった後の日本経済はどのような回復軌道をたどるのか。今後の景気の方角を考えるうえでのポイントを整理してみたい。

図表 1. 実質 GDP が前期比年率 2%以上減少した時期

	実質GDP(前期比年率)	主な要因
1974年1－3月	－13.1	第1次石油ショック
2008年10－12月	－12.7	世界経済バブル崩壊
1998年1－3月	－7.5	金融危機
1989年4－6月	－5.6	消費税導入前の駆け込み需要の反動
2001年7－9月	－4.4	ITバブル崩壊
1993年4－6月	－4.2	バブル崩壊
2008年4－6月	－3.6	世界経済バブル崩壊
1959年10－12月	－3.3	岩戸景気期間中の一時的な消費の落ち込み
1997年4－6月	－3.3	消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動
1999年1－3月	－3.3	金融危機
2008年7－9月	－2.3	世界経済バブル崩壊
1993年7－9月	－2.2	バブル崩壊
2001年4－6月	－2.2	ITバブル崩壊
1974年10－12月	－2.2	第1次石油ショック
2001年10－12月	－2.1	ITバブル崩壊

（1）昨年 10～12 月期の急激な景気悪化について

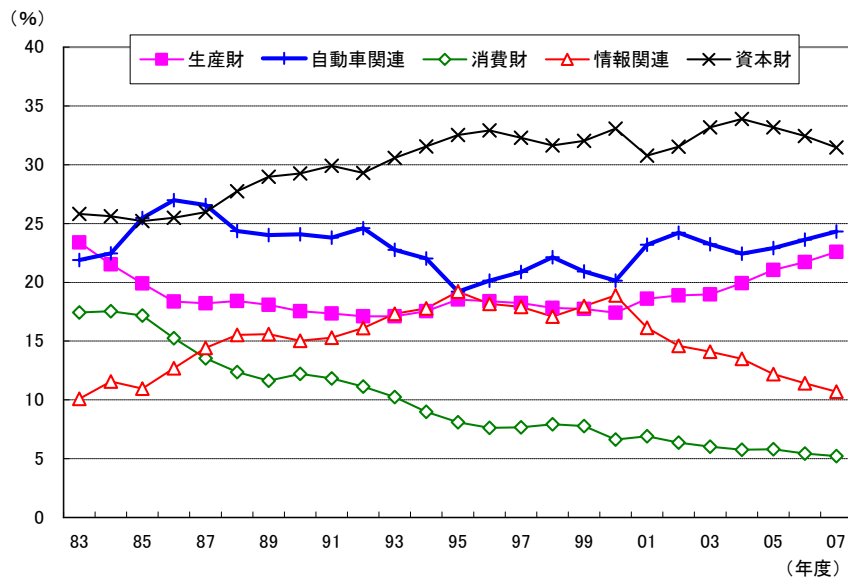
まず昨年 10～12 月期の急激な景気悪化の要因について振り返ってみたい。実質 GDP が年率二桁のマイナス成長となったのは、外需（輸出－輸入）寄与度が大幅なマイナスになったことが大きな要因である。輸出が前期比－13.9%と過去最大の減少を記録する一方で、輸入が小幅ながら増加を維持したため、外需寄与度が大きく成長率を押し下げた（図表 2）。輸出と同様、外需寄与度のマイナス幅も過去最大であった。



輸出が急減した背景には、言うまでもなく世界的な不況の広がりがある。米国向けは2007年の中頃からすでに横ばいから減少基調となっていたが、昨年10月からはそれまで輸出をけん引していたアジアなどの新興国やロシア、中東などの資源国向けも減少に転じ、その後さらに減少幅が拡大した。この間、欧米向けも減少幅が拡大したため、10～12月期の輸出は一気に腰折れした。

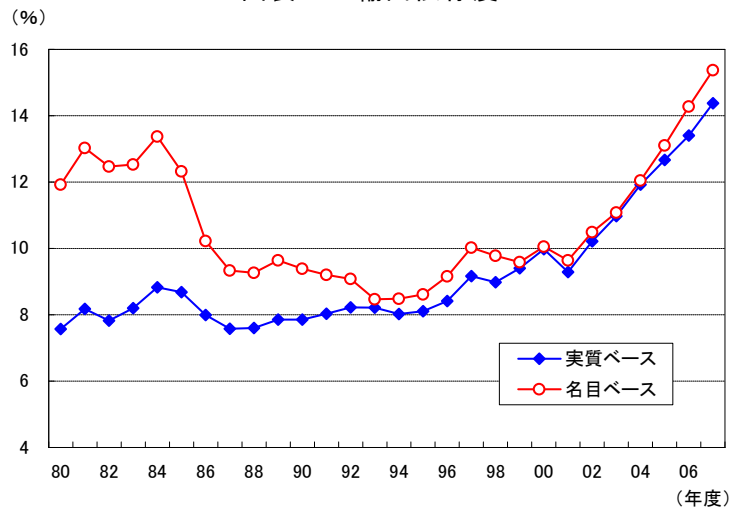
輸出が急減した要因を考えるために輸出の品目別シェアをみると、自動車関連や一般機械などの資本財、鉄鋼や化学製品などの生産財のシェアが高く、ここ数年はシェアの上昇も目立つ(図表3)。日本の輸出は、自動車を代表とした高付加価値品や高付加価値品を製造するために必要な機械や素材への特化を進めてきたといえるだろう。こうした高付加価値品に対する需要は、例えば食料品や日用品などの非耐久消費財などに比べ、景気が急速に悪化する局面では真っ先に削減の対象になりやすく、世界同時不況のなかで日本の輸出が急減する結果をもたらしたと考えられる。また、日本経済は、バブルの様相を呈した世界経済の高成長の恩恵を受けて輸出主導の成長を続けてきたため、輸出依存度が急速に高まっていた(図表4)。そのため、輸出の減少が経済全体に与えるマイナスの影響は過去に比べて大きくなっており、GDP全体を大きく押し下げることになった。

図表 3. 品目別輸出シェア



(注) 「生産財」: 工業用原料
「自動車関連」: 自動車+自動車の部分品+原動機
「消費財」: 食料品及び直接消費財+非耐久消費財+耐久消費財-乗用車
「情報関連」: 電算機類+半導体等電子部品+通信機+科学光学機器
「資本財」: 資本財-情報関連-自動車の部分品-原動機-乗用車以外の自動車
(出所) 財務省「外国貿易概況」

図表 4. 輸出依存度

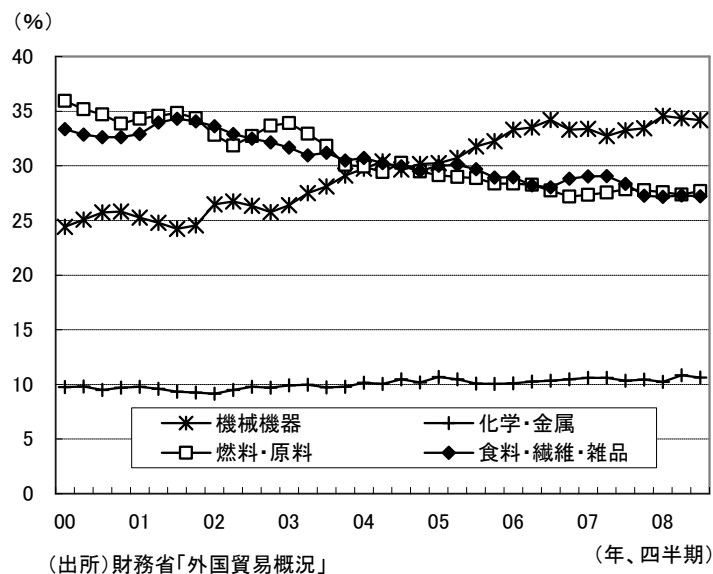


(注) 輸出依存度=輸出/(GDP+輸入)
(出所) 内閣府「国民経済計算」

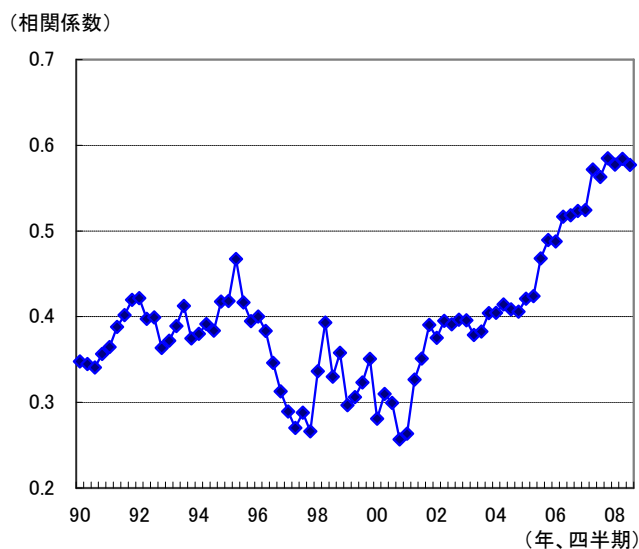
次に、外需寄与度を決定するもうひとつの要因である輸入について考えてみたい。輸入には二つのタイプがある。一つは輸出と連動して動くというものだ。輸出製品を製造するには海外から原材料や部品を輸入しなければならない。この場合、輸出が減少すれば輸入も連動して減少する。これに対して、個人消費や住宅投資など国内の需要を満たすために輸入されるものは、輸出の動向に直接には影響されない。これが二つ目のタイプの輸入だ。安価な輸入品へのシフトは中期的に続いており、短期的には円高の進展が輸入を増加させる要因ともなる。輸入の品目別シェア（数量ベース）をみると、食料品や繊維製品など国

内の個人消費として需要されるとみられる品目のシェアが低下基調にある一方で、半導体など輸出製品に組み込まれるものも多く含まれる機械機器のシェアが上昇傾向にあることがみてとれる（図表5）。また、輸出と輸入の相関係数の推移を時系列でみると、両者が概ね連動しており、その度合いは近年高まる傾向にあることもわかる（図表6）。輸入は一つ目のタイプの割合が高まっているとみられ、基本的に輸出に連動すると考えてよいだろう。昨年10～12月期の輸入の増加は、あまりに急激な輸出の減少に追いついていないだけであって、1～3月以降は輸出や国内最終需要の減少に見合った水準に輸入が大きく減少していくことが予想される。

図表5. 品目別輸入シェア（数量ベース）



図表6. 実質輸出と実質輸入の相関係数推移



(注) 過去40四半期分のデータを使って、各期の前期比伸び率の相関係数をプロットしたもの。
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

なお、輸入が一時的に増加したということは、在庫投資も含んだ内需の減少が限定的だったことも示唆している。輸入されたもののうち、輸出や消費、設備投資などの最終需要に回らなかった分は原材料や製品など在庫への投資としてカウントされ、内需を押し上げる要因となるからだ。実際、外需の寄与度が前期比 -3.0% だったのに対し、内需の寄与度は同 -0.3% （うち在庫投資の寄与度は $+0.4\%$ ）と外需の大幅なマイナスに比べれば減少幅は小さかった。一時的に輸入が減らなかった影響はGDP全体の成長率に対しては基本的には中立となるともいえる。

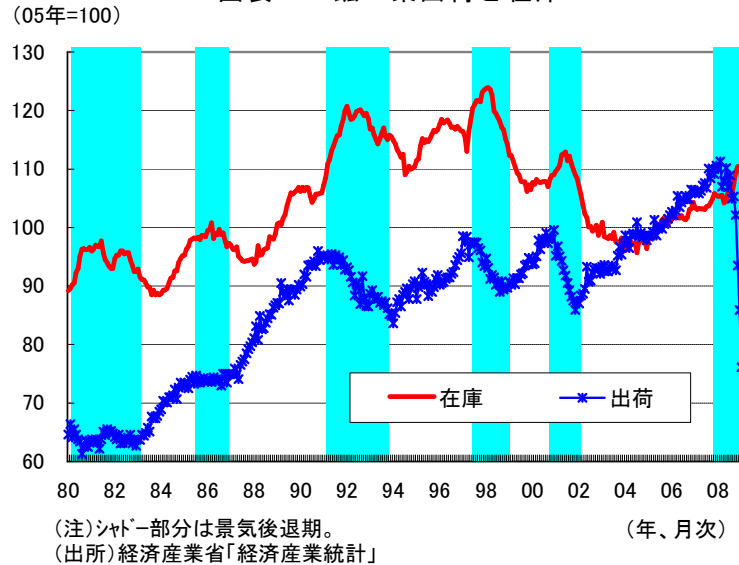
やはり、輸出の急減とそれを起点とした生産・所得・支出の負の相乗効果による設備投資、個人消費の減少が、景気が大幅に悪化した要因だと考えるべきだ。昨年10～12月期の設備投資は、企業収益の悪化や景気の先行きに対する不透明感の強まりなどの影響で前期比 -5.8% と減少幅が拡大し、個人消費は、企業の急速な生産調整に影響された雇用や所得環境の悪化を背景に前期比 -0.4% と減少に転じた。

（２）2009 年中ごろには景気は下げ止まり

輸出の大幅な減少を起点とした急激な景気の悪化が続いているが、景気が下げ止まるのはいつになるのか。景気下げ止まりの時期を見通すうえでの最大のポイントは、在庫調整がいつ完了するかだと考えられる。

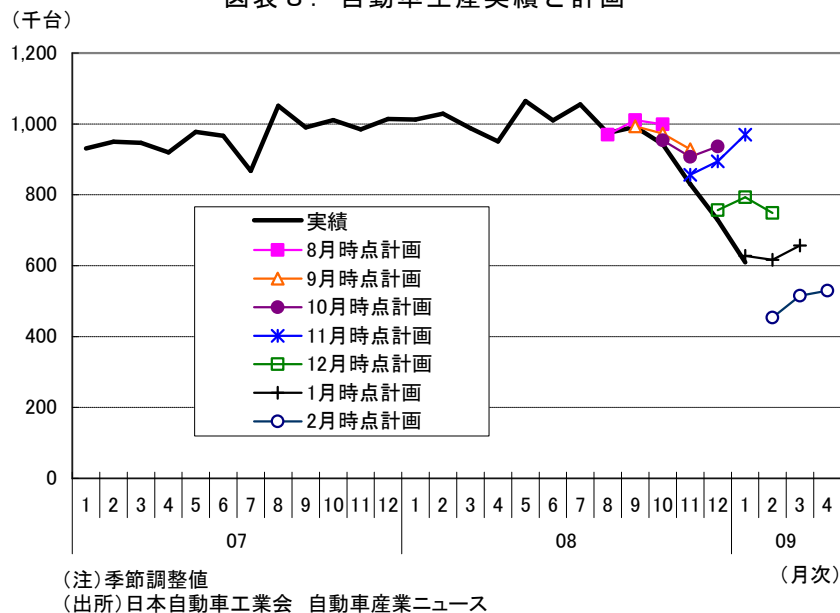
生産の急減に示される景気の急速な悪化は、回復に向けての迅速な調整と捉えることも可能だ。出荷の急激な減少にも関わらず、在庫の水準は過去の景気悪化局面と比べれば低く、これまでの増え方もそれほど急ではない。需要の減少で内外の在庫が拡大している自動車、電子部品などの輸出業種を中心に、在庫を適正なレベルに落とすために強烈的な生産調整を行っているのである。2月の出荷は前月比 -11.4% と大幅な減少が続いた一方で、在庫は前月比 -2.0% と5ヶ月ぶりに減少に転じた（図表7）。こうした迅速な生産調整によって今年の半ば頃には在庫調整のための大幅な生産調整は一服してくると考えてよいのではないだろうか。

図表 7. 鉱工業出荷と在庫



自動車生産計画に在庫調整の終了が近づいている兆しがみられる。2月の生産計画は、景気が急速に悪化する前の平均的な生産実績に比べ5割強も抑制されており、国内外の在庫圧縮のため、自動車販売の減少を大きく上回る減産を行っている様子がうかがえる。また、今後下方修正される可能性はあるものの、3月、4月の生産は2月を上回る計画になっている（図表8）。トヨタ自動車は5月の生産を2～4月の平均よりも3割程度増やす計画だと報じられるなど、このところ減産幅の圧縮を計画する動きがでてきており、自動車メーカー各社は在庫調整にそろそろ目処が立ってきたようである。自動車メーカーが生産調整を終えてくれば、鉄鋼や化学など自動車関連業種の在庫調整圧力も弱まってくるとみられ、鉱工業生産全体が下げ止まってくる契機となる可能性がある。

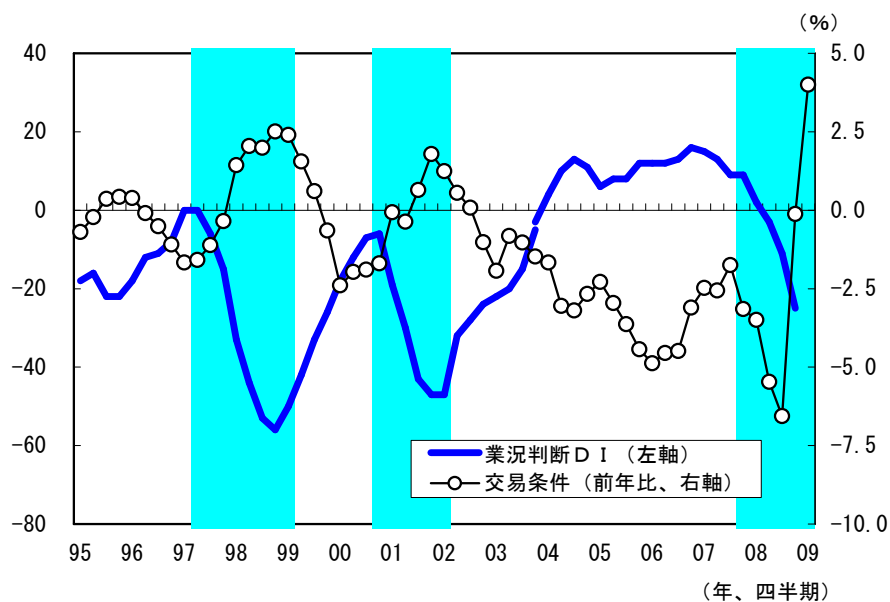
図表 8. 自動車生産実績と計画



景気下げ止まりの最大の要因は在庫調整の進展だが、他にも景気下げ止まりを促す要素がある。ひとつが交易条件の改善だ。原油など原材料輸入価格の下落によって日本の交易条件が急速に改善している。売上の減少が企業収益を強く圧迫しており、変動費の減少による限界利益の増加が企業収益に与えるプラス効果はあまり表に出てこない。しかし、景気が後退してくると需給が緩み原材料などの投入価格が産出価格に対して相対的に下がって交易条件が改善する。これは、景気が回復に向かうときの一般的なパターンである。交易条件の改善は日本企業の収益環境を良くして、景気を回復に向かわせる一要因となる(図表9)。日本経済全体でみると、交易条件の改善によって2009年度の企業や家計の所得が前年比で10兆円程度改善する(交易利得が増加する)見通しである(図表10)。

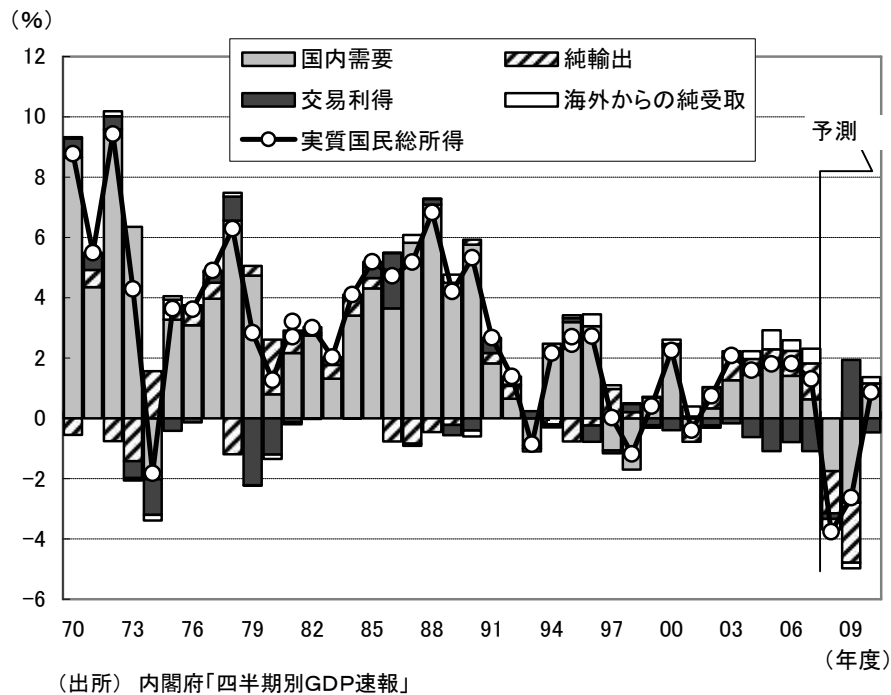
また、各国による経済対策の実施も経済成長にある程度プラスに作用するだろう。ただし、経済対策の中身は、総じてみると公共投資などGDPを直接引き上げる施策よりも、金融安定化のための金融機関や企業への資金供給や、減税などを通じて景気悪化による企業や家計の痛みを和らげるための施策が中心となっている。世界的な需要の減少規模と比較すると景気浮揚効果はそれほど大きくはならないとみられるが、今年後半の景気持ち直しの一要因にはなってくるだろう。

図表9. 業況判断D I と 交易条件 (製造業)



(注) ショド部分 は 景気後退期。交易条件の09年1-3月期は1月の数値を利用。
(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」「企業短期経済観測調査」

図表 10. 実質国民総所得（前年比、寄与度）



図表 11. 各国の経済対策概要

	事業規模	名目GDP	GDP比	内 容
米 国	7,870 億ドル	14.3 兆ドル	5.4%	歳出:州政府支援、インフラ整備など5000億ドル 減税:勤労者世帯向けを中心に2870億ドル
中 国	4 兆元	30.1 兆元	13.3%	住宅建設やインフラ整備(既存計画を含む) 別途、不動産市場対策、融資拡大策を実施
ドイツ	810 億ユーロ	2.5 兆ユーロ	3.2%	減税230億ユーロ、公共事業230億ユーロ 新車購入時に2500ユーロの補助(総額15億ユーロ)
イギリス	200 億ポンド	1.4 兆ポンド	1.4%	付加価値税減税125億ポンド 公共投資の前倒し30億ポンド
日本	75 兆円	5.0 百兆円	15.1%	定額給付金2兆円 資金繰り支援など金融市場安定化策63兆円

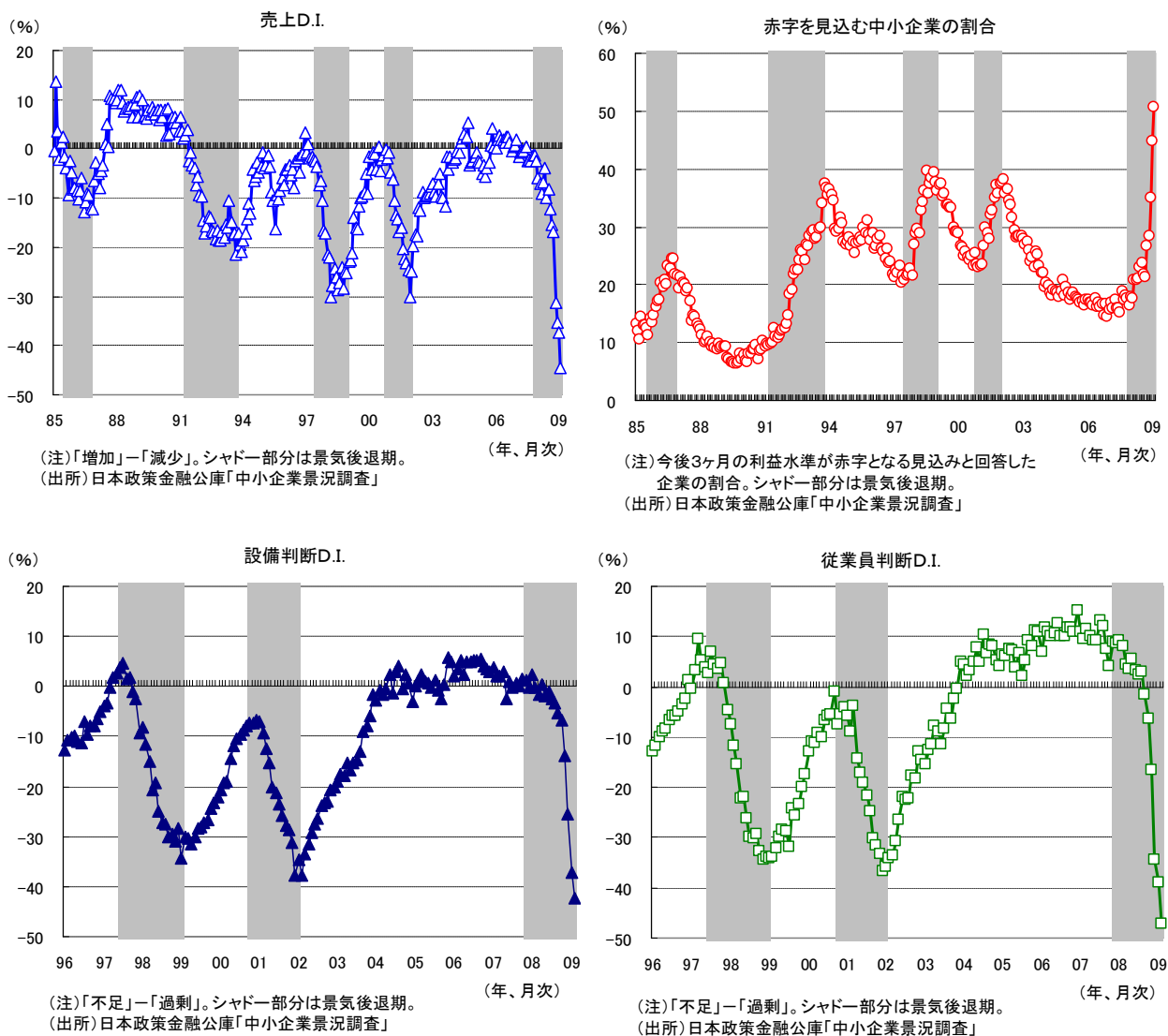
(3) 景気下げ止まり後の日本経済

在庫調整の進展などにより景気は今年半ば頃には下げ止まってくると予想されるが、下げ止まり後の日本経済はどのような回復軌道をたどるのか。これについて考える際の最大のポイントが「過剰問題の再燃」である。

生産の急速な減少が一服して多少は持ち直すとしても、ピーク時に比べるとかなり低い水準での推移が続くことになろう。その場合、企業が抱える設備や雇用を、新たな生産水

準に見合ったレベルにまで調整する必要がある。90年代初めのバブル崩壊の教訓から学んでいる日本企業は、過剰な設備や雇用を抱えないように、これまでにない速さで設備投資の圧縮や雇用の調整を行なってくる可能性がある。日本政策金融公庫の中小企業景況調査によると、売上水準の大幅な低下に伴って企業の収益環境が急激に悪化していることが示されており、そうした厳しい経営環境の中で、企業が抱える設備や雇用に対する過剰感がこのところ急速に高まっていることがわかる（図表 12）。バブル崩壊後長期間にわたり企業を悩ませてきた過剰問題が、景気下げ止まり後に再燃してくることになると考えられる。

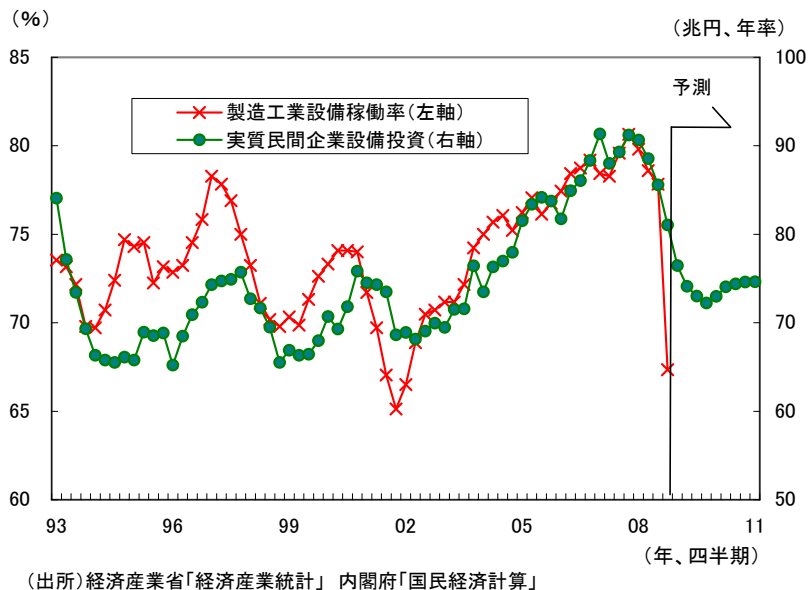
図表 12. 中小企業景況調査



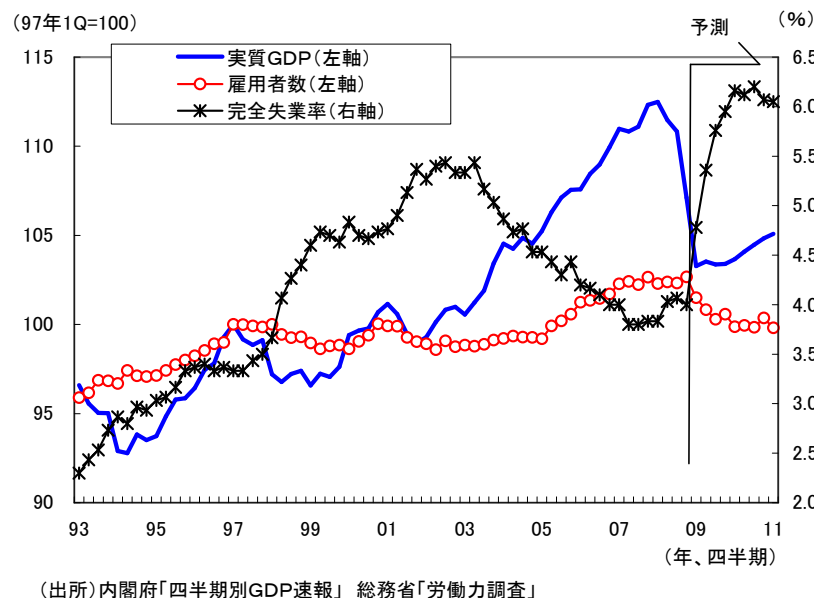
企業は利益を上げなければ事業を継続していくことが難しくなるわけで、水準が大きく低下した後の売上でも利益があげられるようなコスト構造への修正を迫られることになるだろう。企業は固定費負担軽減のため既存の設備の稼働率を引き上げることに注力し、設

備投資は大幅な減少が避けられないだろう（図表 13）。また、人件費圧縮のため賃金や雇用の削減を本格化させることも予想され、2009 年度から 2010 年度にかけて雇用者の減少は 120 万人に達し、完全失業率は 6% 台まで上昇する可能性がある（図表 14）。その他の経費削減も含め、企業の収益改善のための支出抑制行動は、生産・所得・支出の負の相乗効果を通じてそれ自体が景気を悪くする要因となり、個人消費も減少が予想される。

図表 13. 稼働率の推移と設備投資



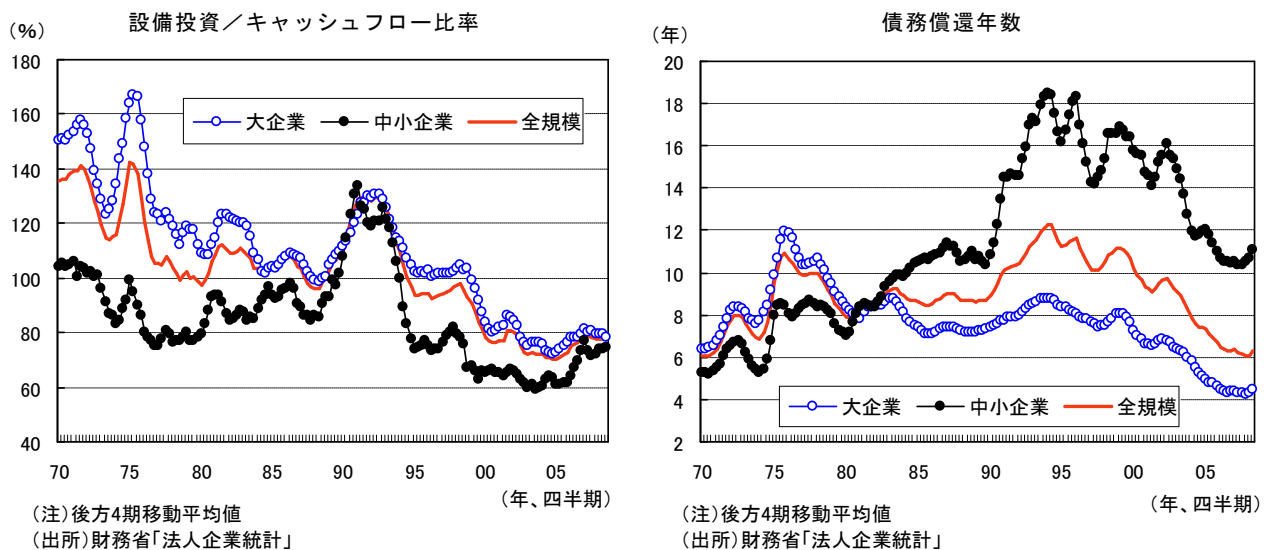
図表 14. 実質 GDP と雇用者数、完全失業率



なお、90 年代を通じてバブル経済崩壊後の日本企業を悩ませ続けた過剰借入については、今回はそれほど大きな問題にはならないと考えられる。企業は 90 年代終わり頃から、バブル経済期に過剰に積み上げた借入の削減を本格的に進め、設備投資をキャッシュフローの

範囲内で行う姿勢を鮮明にしている。企業の借入負担の大きさを示す債務償還年数（有利子負債／キャッシュフロー）をみると、1994年頃には12年を越えていたのが最近では7年程度にまで低下している（図表15）。企業収益の悪化に伴ってキャッシュフローが減少するため、債務償還年数は今後長期化していくことが見込まれるものの、借入水準自体がかつてよりもかなり低下してきており、総じてみると有利子負債の負担が企業経営の足を引っ張ることにはならないと考えられる。

図表 15. 設備投資／キャッシュフロー比率と債務償還年数

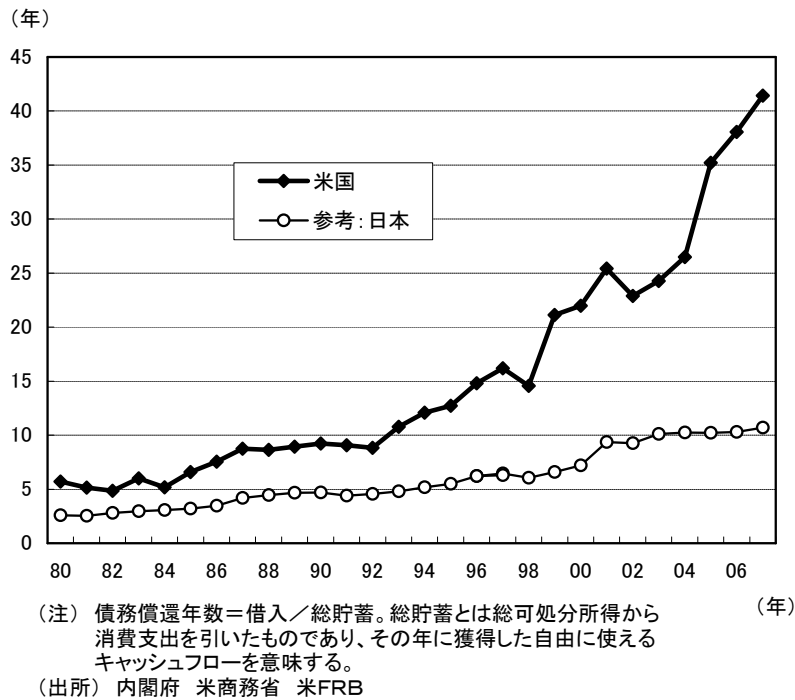


下げ止まり後の景気の先行きについて考える際のもうひとつのポイントは世界経済の成長率がどの程度まで回復してくるかであろう。日本では少子化や経済の成熟化によって内需の中心である個人消費は構造的に伸びにくくなっており、近年は輸出の増加が経済成長をけん引してきた。景気下げ止まりと同時に海外経済が高成長に回復してくるならば、輸出の増加を通じて日本の成長率も再び高まるが見込まれるが、しばらくは世界経済がかつてのような高成長に戻ることは期待できそうにない。

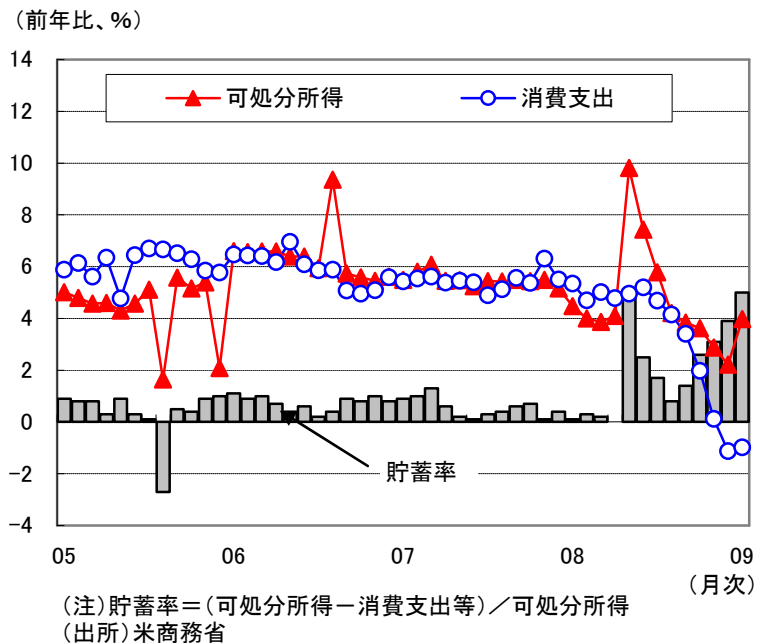
世界の高成長をけん引してきた米国の家計部門は、住宅価格の上昇を背景に借入を増加させ、消費の拡大を続けてきた。その結果、返済原資となるキャッシュローに比べて多額の借入を抱えることになった（図表16）。住宅バブルの崩壊や金融危機の発生を契機に、こうした構図は維持できなくなり、家計部門はこれまで積み上げてきた多額の借入の返済を迫られている。借入返済のためには収入のうち消費に回す金額を抑えて返済原資を確保するしかなく、それはこのところの個人消費の低迷と家計の貯蓄率上昇となって現れている（図表17）。過剰債務の調整はバブルが崩壊した後の当然の帰結ともいえ、米国の家計部門が過剰債務の調整を完了し個人消費が回復してくるまでにはかなりの期間を要するとみられる。その間、成長の核を失った世界経済はこれまでよりも低い成長率に止まらざる

をえないだろう。

図表 16. 米国家計の債務償還年数



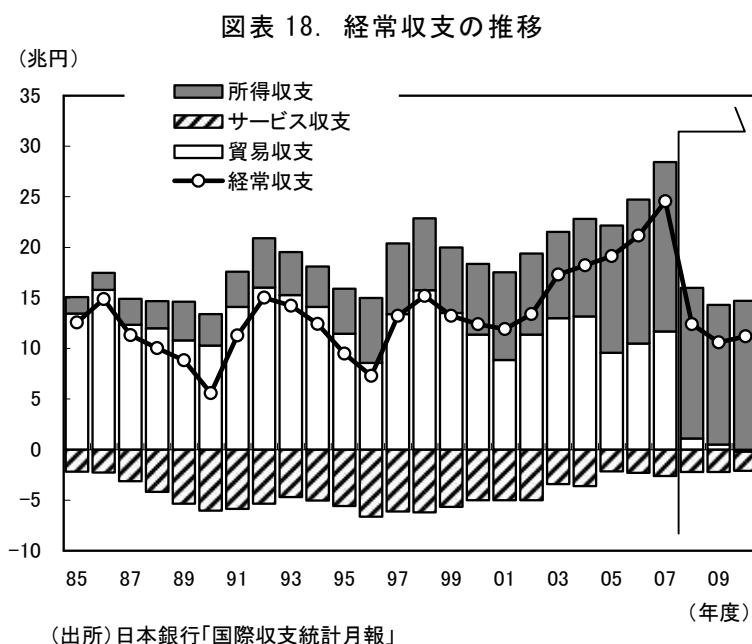
図表 17. 米国家計の可処分所得、消費支出と貯蓄率



世界経済の低迷が続くため、日本はこれまでのように輸出の拡大がGDP全体を大きく押し上げることを期待するのは難しい。国内では過剰問題の再燃が景気回復の重石になるため、景気下げ止まり後の日本経済の回復は非常に緩やかなものにならざるをえないと予想

される。それは経常収支の動向に端的に現れる。輸出水準の大幅な低下により貿易収支は今後概ねゼロ近傍の推移が続くと見込まれ、日本全体でみると貿易を通じて利益をあげるのが難しくなってくる。対外純資産が生み出す所得収支黒字は今後も総じて底堅く推移するとみられるものの、経常収支黒字は2007年度の約25兆円から半減した状態がしばらく続くことになろう（図表18）。

日本の企業は、今後、雇用や設備の水準を、低下した売上看に見合ったところにまで調整する必要がでてくると同時に、輸出の拡大を核にした成長戦略の見直しを迫られる可能性がある。日本経済はこれから正念場を迎えることになるだろう。



最後に、リスク要因として特に中小企業の資金繰りについて触れておきたい。企業が、景気下げ止まり後の低下した売上水準に見合うように事業構造を転換していくのは容易ではなく、それ相応の時間がかかるだろう。その間の企業収益は厳しい状況が続くと見込まれる一方、一時的に不足する運転資金や経営効率化のための資金など、企業の資金需要は増大していくことが予想される。こうした資金が企業に十分に回らないと、企業倒産の急増や失業者の増加などを通じて実体経済の悪化がさらに深刻化するリスクがある。

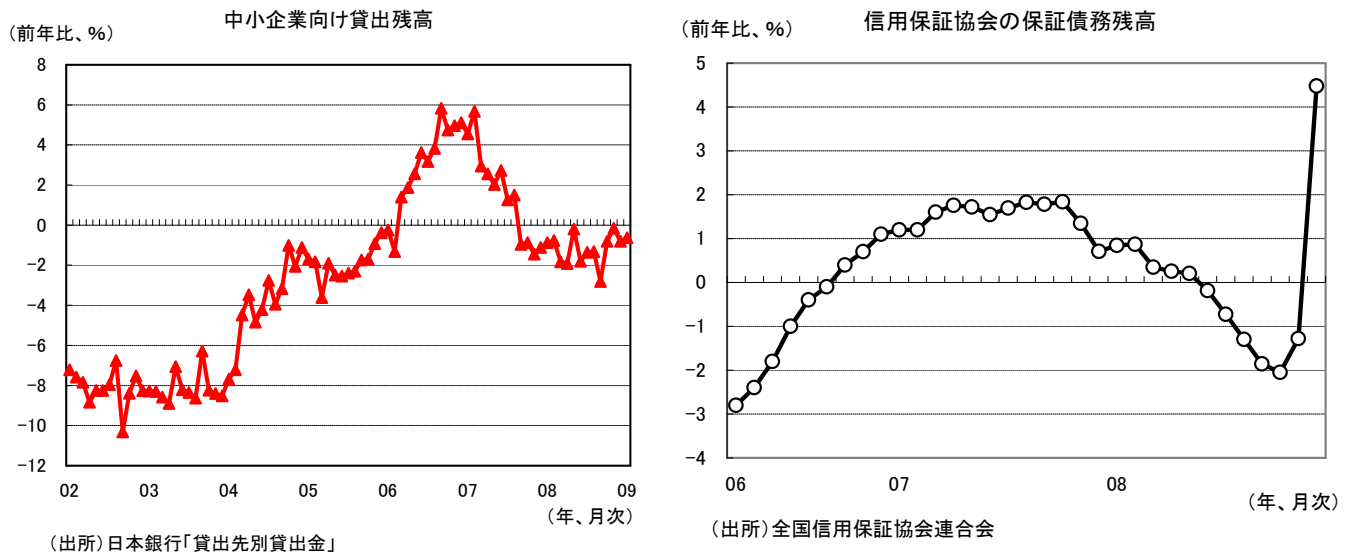
銀行による中小企業向けの貸出は、景気が後退し始めた2007年秋ごろから減少が続いている。この間、銀行貸出の保証を行う公的機関である信用保証協会の利用状況をみると、政府による信用保証制度拡充策の実施などもあり、保証債務残高は昨年12月から増加に転じている（図表19）。こうした状況は、景気の急速な悪化や株価の下落などが影響して、公的な保証がないと銀行は中小企業への融資を増やしにくくなっていることを示している可能性があり、信用収縮が発生する懸念が高まっている。

政府は、一連の経済対策で、信用保証協会の保証枠の拡大、政府系金融機関によるセー

フティーネット貸付枠の拡大など、中小企業の資金繰りを円滑にするための対策を講じている。銀行の資本不足が信用収縮へとつながることを防ぐため、銀行への資本注入枠も拡大している。こうした施策の利用を企業や金融機関に促すことで必要な資金が中小企業に行き渡る体制を整えるとともに、倒産の急増など不測の事態が生じた時には信用保証協会による保証審査基準を一時的に緩和するなど、緊急避難的な措置も検討するべきだろう。

(鶴田 零)

図表 19. 中小企業向け貸出残高と信用保証協会の保証債務残高



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。